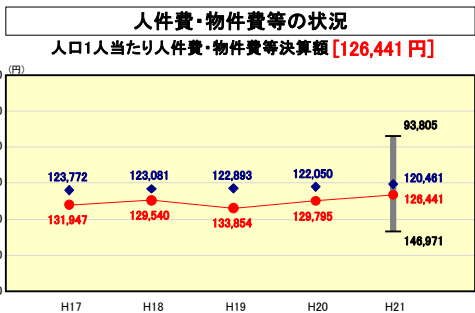
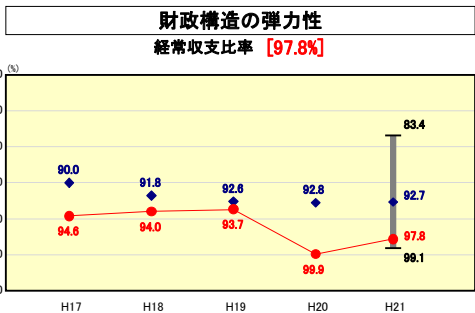
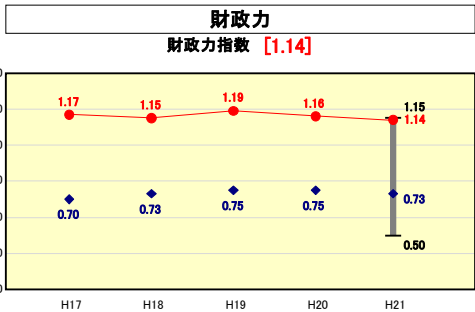


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

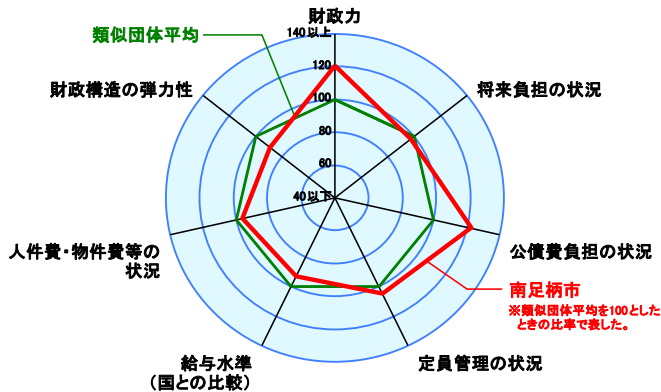
分析欄

【財政力指数】
1.14で、類似団体平均の0.73を0.41ポイント上回っている。
長引く景気低迷により、法人市民税等の収収が大幅に落ち込んでいること等から、今後は減少することが見込まれる。平成22年度は、34年ぶりに普通交付税の交付団体となった。

【経常収支比率】
歳出比較分析表を参照

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
126,441円で、類似団体平均の120,461円を5,980円上回っている。
主に人件費及び維持補修費を要因としている。
類似団体と比較して公共施設の数が多いためであり、公共施設の見直しと合わせて、職員数の更なる削減に取り組んでいる。(平成20年度:343人 平成21年度:329人 増減:△14人)

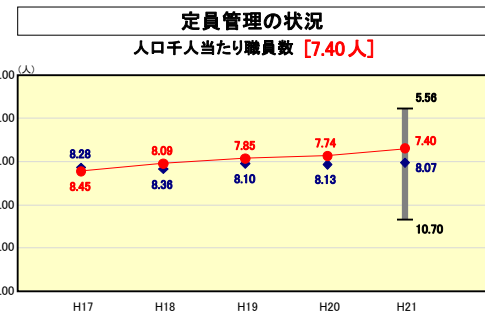
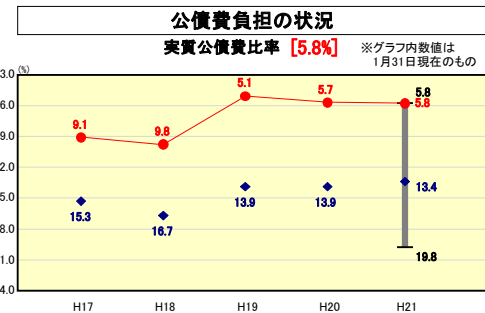
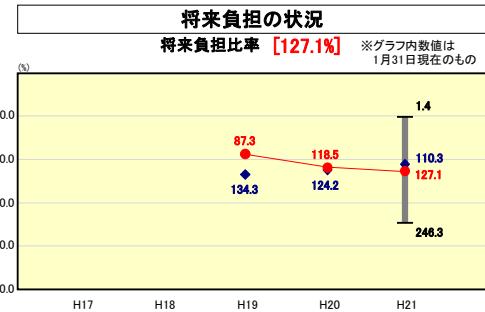
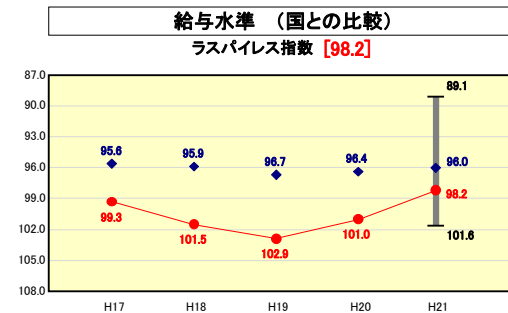
人面	口積	44,439	人(H22.3.31現在)
標準	財政規模	76.93	km ²
歳入	総額	9,270,450	千円
歳出	総額	17,198,577	千円
実質	収支	16,352,547	千円
		720,979	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体而言う。

※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【将来負担比率】
127.1%で、類似団体平均の110.3%を16.8%上回っている。
市債の残高は、平成21年度をピークに減少に転ずるものと見込まれる。

【実質公債費比率】
類似団体の中で最も低い5.8%で、類似団体平均の13.4%を7.6%下回っている。
公債費が平成21年度をピークに減少に転ずるものと見込まれることに伴い、実質公債費比率も減少することが見込まれる。

【人口千人当たり職員数】
7.40人で、類似団体平均の8.07人を0.67人下回っている。
行政改革に係る市民委員会及び市議会からの提言を受け、平成26年度末までに、定員適正化計画に基づき、段階的に職員数の大幅な削減を図る。

【ラスバイス指数】
98.2で、類似団体平均の96.0を2.2ポイント上回っている。
行政改革に係る市民委員会及び市議会からの提言を受け、平成26年度末までに、給料の更なる削減を限り恒久的な低減を図る。